

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.29

いつか来る景気後退後の世界 他

=====

◀index▶

1. いつか来る景気後退後の世界(大山)
 2. トランプ政権の金融規制見直しは進む(勝藤)
 3. 長雨が景気の熱を冷ます?(熊谷)
 4. 聖地エルサレムでの衝突とその背景(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年8月時点)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス

聖地エルサレムでの衝突とその背景

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

2017年7月14日金曜日の朝、イスラエルのエルサレム旧市街(東エルサレム)の東側にあるライオン門付近で、イスラエル国籍をもつパレスチナ人青年3人が警備中のイスラエル兵士2人を銃撃する事件が発生しました。これに対しイスラエル政府は、この日のイスラム教徒の神殿の丘(アル=アクサー・モスクおよび黄金のドームを含む旧市街の聖地)での礼拝を全面的に禁止する措置を講じ、神殿の丘に入る数箇所の入口に金属探知機を設置したことから、対立は拡大し、翌週の礼拝日である7月21日には、神殿の丘周辺に、数多くのイスラム教徒が集まり、礼拝、講義デモが行われたため、イスラエル治安部隊との間で衝突事態に発展しました。この動きはヨルダン川西岸地区、ガザ地区にも波及し、拡大する様相を呈しました。イスラエル政府は7月25日になり、神殿の丘に入る入口に設置した金属探知機の撤去を発表したことから、一応の収束を見ましたが、今後も同様の事態が発生する可能性は極めて高い状況が続くと言えます。

イスラエルの面積は22,072km²(国連統計)とされていますが、この中には1967年の第3次中東戦争で占領・併合した東エルサレムおよびゴラン高原も含まれています。この併合については日本を含め国際的には承認されていません。また、イスラエル政府はエルサレムを首都と宣言していますが、これについても日本を含め国際的には承認されていないため、欧米をはじめとする国連加盟の各国大使館はエルサレムではなく、テルアビブに置かれています(2017年1月に就任したトランプ米大統領は米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転すると発表しましたが、パレスチナ自治政府および国際社会からの反発により、移転計画は頓挫している状況です)。

イスラエルによるヨルダン川西岸地区、ガザ地区を含めたパレスチナ人が数多く居住する地域の実効支配に対するパレスチナ人の抗議活動は 1967 年の第 3 次中東戦争以降、特に強くなっています。1987 年 12 月 9 日にガザ地区においてイスラエル人のトラックとパレスチナ人のバンが衝突事故を起こし、4 人の死亡者が出たことをきっかけに発生した武力衝突は、1993 年 8 月のオスロ合意およびパレスチナ自治政府の設立に伴い沈静化する時まで続きました(第 1 次インティファダ)。

また、2000 年 9 月 28 日には、イスラエルの当時のシャロン・リクード党首・外相(後に首相)が 1,000 名の武装した側近と共にアル=アクサー・モスクに入場したことをきっかけに衝突が頻発しましたが、この衝突は 2005 年 2 月のシャルム・エル・シェイク(Sharm El-Sheikh)でのイスラエル・パレスチナ的首脳会談による合意まで続き、この期間だけで 3,000 人以上が死亡したとされています(第 2 次インティファダ)。

これまでイスラエルとパレスチナ側との中東和平は、1993 年 8 月のオスロ合意をはじめ、数多くの交渉・合意・反故・破たんを繰り返しています。国際社会はこの中東和平の進展を目指していますが、ほとんど進展がないのが実情です。特に、現在のネタニヤフ政権はリクード主導政権(同首相にとっても 2 回目の首相職)であり、更にネタニヤフ首相は対パレスチナ強硬派として知られていることから、イスラエル人の中には「ネタニヤフが首相である限り、中東和平の前進はあり得ない」と断言する人も少なくない状況です。ちなみに、同首相の実兄のヨナタン・ネタニヤフ中佐は 1976 年 7 月のエンテベ空港奇襲作戦を指揮し、唯一戦死したイスラエルの英雄であることも、同氏が対パレスチナ強硬姿勢を堅持する一因とも言われています。

中東地域は数多くの民族が入り乱れ、それに加え宗教・宗派間の問題、更には歴史的な背景を基に、極めて地政学リスクの高い地域です。これに拍車をかけるように、「アラブの春」、イスラム国(IS)の活動に伴うシリア・イラク情勢の不安定化、更に、米国、ロシア、イラン、サウジ等の大国の介入による混迷化、イスラエルの強硬姿勢に伴う中東和平の不透明化、等々、短期的にこの地域が安定化する見込みはほとんどない状況です。大国の中でも、昨今のトランプ米大統領の誕生に伴う外交姿勢の不透明化、ロシアをめぐる欧米との対立の拡大、イランにおける現ロウハニ政権への不満の拡大、サウジ国内での急進的な動向等も、この混迷に拍車をかけている状況です。そのため、今後も中東情勢の流動化は避けられないということに、十分留意することが肝要であると言えます。

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.